



慶應義塾大学ビジネス・スクール

日本の医療費：

5

2つの医療費概念から日本の医療を考える

1. 医療の位置づけ

10

団塊世代が65歳以上の高齢者になった現在、医療に関する関心は非常に大きい。高齢者の増加と共に少子化が進んでいる日本では、消費者が求める財やサービスも大きく変化しているからだ。

医療とは別の例として、大学教育を見てみよう。大学の入学定員は戦後増加を続けている^[1]。18歳人口が戦後1回目のピークである249万人となった昭和41年（1967年）、大学入学定員はわずか19万人であった。その年の志願者数は51万人、入学者は29万人であったので、定員超過率が150%を超えていた。その後入学定員は大幅に増加し、18歳人口が戦後2回目のピークである205万人となった平成4年（1992年）には、入学定員は47万人となった。この年、92万人の志願者が受験し54万人が入学した。当時大学教育は希少なサービスとして需要も大きく、大学入学のための様々なサービスにも需要が集まった。

15

当然のことながら、財やサービスの需要は人口動態に依存する。若年者の人口が増えている時期は若年者が必要とする教育・結婚・出産等に関連するサービスに需要が集まる。今後、高齢者が増える日本では、医療など健康を害した人々への財やサービスに需要が高まる。高齢者といっても、65歳から75歳の前期高齢者と75歳以上の後期高齢者では需要も異なるであろう。いずれにしても、健康・医療に対する需要は今後伸びることが予想されるため、医療産業が成長産業と考えられることも多い。第2次安倍内閣では2013年6月成長戦略として「日本再興戦略」を発表した。その中で、健康・医療分野は「戦略市場創造プラン」の中核をなしている。

20

25

^[1] 文部科学省の website より。アクセス：2017年8月24日

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryo/attach/_icsFiles/afiedfile/2012/06/28/1322874_2.pdf

本ケースは、慶應義塾大学ビジネス・スクール准教授 後藤 励がクラス討議の資料として作成した。ケース記載のすべての内容は、公表情報にもとづいている。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクールまで（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。ケースの購入は <http://www.bookpark.ne.jp/kbs/> から。

30